

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月8日

上場会社名 バンダイネットワークス株式会社
 コード番号 3725
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 加藤 栄治
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月18日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.bandai-net.com/>

TEL (03)6215-7655
 配当支払開始予定日 平成19年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	12,489 (△0.3)	864 (△52.8)	880 (△52.2)	510 (－)
18年3月期	12,521 (－)	1,831 (－)	1,840 (－)	△564 (－)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	2,638 93	－ ー	6.5	8.1	6.9
18年3月期	△2,917 38	－ ー	△6.9	15.9	14.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	11,186	8,130	72.7	42,019 04
18年3月期	10,571	7,638	72.3	39,488 25

(参考) 自己資本 19年3月期 8,127百万円 18年3月期 7,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	510	△2,018	△116	2,452
18年3月期	265	△2,386	△188	4,075

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	300 00	300 00	600 00	116	－	1.4
19年3月期	300 00	300 00	600 00	116	22.7	1.5
20年3月期(予想)	300 00	300 00	600 00	－	19.3	－

(注) 19年3月期の期末配当金につきましては、平成19年5月下旬開催予定の取締役会にて正式決議する予定です。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,200 (△17.0)	300 (△43.6)	300 (△44.0)	180 (△41.9)	930 54
通期	11,500 (△7.9)	1,000 (15.7)	1,000 (13.6)	600 (17.5)	3,101 81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 193,435株 18年3月期 193,435株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,752	(1.2)	897	(△50.1)	909	(△49.7)	551	(-)
18年3月期	11,607	(14.5)	1,799	(6.2)	1,808	(8.3)	△529	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2,849	04	-	-
18年3月期	△2,739	83	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,142		8,202		73.6	42,406	71	
18年3月期	10,489		7,672		73.1	39,665	81	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,202百万円 18年3月期 7,672百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,850	(△18.0)	285	(△49.1)	285	(△49.5)	170	(△49.7)	878	84
通期	10,700	(△ 9.0)	940	(4.8)	940	(3.4)	560	(1.6)	2,895	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調持続、日経平均株価の続伸などにより景気の回復基調が一段と鮮明になる一方、友好的のみならず敵対的企業買収のニュースも連日のようにメディアを賑わせ、また、会社法施行とあいまって買収防衛策を導入する企業が相次ぐなど、日本企業を取り巻く環境があらたな局面を迎えたことを印象付ける1年となりました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、モバイル・PCともにブロードバンド化が進み、インターネット市場の拡大を促進しております。携帯電話機等の加入者数は、平成19年3月末時点で1億169万人（前年同月比5.4%増）、携帯IP接続サービス（PHSを除く。）に関しましても8,437万人（同5.8%増）と加入者数の伸びは鈍化傾向にあるものの、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話の加入者数は6,991万人（同44.7%増）と急速に普及しております。また、光ファイバ接続サービスやADSL等に代表される主要ブロードバンド契約者数は、平成18年12月末時点で2,576万人（同15.2%増）の増加となる等、依然として拡大を続けております。（社団法人電気通信事業者協会、総務省調べ）

一方で、携帯電話番号ポータビリティの開始や新規携帯電話事業者の参入、ネット広告市場の拡大等、当社グループを取り巻く環境はあらたな局面を迎えております。

このような状況のなか、当社グループはキャラクターマーチャンダイジングのノウハウとエンターテインメントプロバイダーのパイオニアとしての強みを積極的に活用し、ゲーム、サウンド、待受画面等の様々なモバイルコンテンツの充実および効率運営に努めてまいりました。また、「3Dエンジン」をはじめとする携帯電話向け新規技術の提供やモバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューション、モバイル・PC向け通販やネット広告事業等、業容拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。しかしながら、着信メロディを中心としたモバイルコンテンツの有料会員数減少の影響が大きく、当連結会計年度の業績は、売上高124億89百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益8億64百万円（前年同期比52.8%減）、経常利益8億80百万円（前年同期比52.2%減）、当期純利益は5億10百万円（前年同期比 - ）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[コンテンツ事業セグメント]

ゲーム分野におきましては、携帯電話機の高機能化に即時に対応し、最新の技術・機能を駆使した高付加価値コンテンツや、多様化するユーザーニーズに対応した様々なコンテンツを積極的に展開してまいりました。中でも、㈱バンダイナムコゲームスとの共同開発による本格的ネットワーク型ロールプレイングゲーム「SDガンダムRPG」や、キャラクターの魅力を最大限に引き出したエンターテインメントコンテンツ「ONE PIECEモバイルジャック」、業務用アミューズメントマシンと連動した携帯電話向けコンテンツ「機動戦士ガンダム 戦場の絆」等の高付加価値コンテンツ、さらに、幅広いユーザー層から圧倒的な支持を得ているミニゲーム総合サイト「SIMPLE100シリーズ」等が好調に推移いたしました。この結果、平成19年3月時点の会員数は179万人（前年同期比14.2%増）となりました。

サウンド分野におきましては、携帯電話機の通信速度の高速化・大容量化に対応し、携帯電話向け動画コンテンツ配信サービスとして、フルバージョンのアニメーション動画を高画質・高音質で閲覧可能な「アニメ.モビ」を開始、配信する作品ラインナップの拡充を図る等、積極的な展開を行ってまいりました。しかしながら、「プラチナメロディ」をはじめとする着信メロディ等の主力コンテンツの会員数が減少したことによる影響が大きく、平成19年3月時点の会員数は80万人（前年同期比26.6%減）となりました。

キャラクター・総合分野におきましては、「ガンダム公式待受」、「ハローキティ待受」、「カワイイキャラSan-X」等、人気のあるキャラクターを核とする総合サイトへの移行や、女性を中心として人気の高いHTMLメールサービス、携帯電話機のメニュー画面等の様々なインターフェースが一括で設定・変更できるカスタマイズサービスを拡充する等、ユーザーを惹きつける施策を積極的に展開してまいりましたが、従来の待受画面コンテンツ等の会員数減少により、平成19年3月時点の会員数は107万人（前年同期比15.0%減）となりました。

コンテンツ事業セグメント全体としては、ゲームコンテンツをはじめとする高付加価値コンテンツの好調や待受画面コンテンツの統合効果等により、モバイルコンテンツの会員数の減少傾向に下げ止まり感が見られるものの、サウンド分野、キャラクター・総合分野における会員数減少の影響は大きく、平成19年3月時点のモバイルコンテンツの有料会員数は367万人（前年同期比6.5%減）となりました。この結果、売上高は76億62百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は14億72百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

[ソリューション事業セグメント]

技術ライセンス分野におきましては、携帯電話機上でのアニメーション表現を可能にする「2Dベクターエンジン」や、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」を各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーへ引き続き提供し、新規携帯電話機への買い替え需要等に併い順調に推移いたしました。また、㈱ディーターコミュニケーションズと共同で展開中の携帯電話機のカメラ機能を利用した画像認識・検索サービス「カメラでケンサク！ERサーチ」を活用し、TV番組と連動した新しいサービスを開始する等、携帯電話機の新しい可能性を追求する技術開発にも引き続き注力してまいりました。

企業向けソリューション分野におきましては、当社グループの保有するシステム設計・開発・運営等のノウハウを生かした他社モバイルコンテンツサイトの開発・運営等の受託案件が引き続き好調に推移いたしました。

この結果、ソリューション事業セグメントとしての売上高は34億46百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比119.9%増）となりました。

[その他事業セグメント]

コマース分野におきましては、モバイル通販において、当社グループにおけるモバイルサイト構築・運営のノウハウを活かし、20代の女性をターゲットとしたランキング形式のモバイルショッピングサイト「ランラン ランキング」を㈱千趣会と共同で展開する等、ブランド力や商品力を持つ様々なパートナー企業17社と手を組み、市場拡大やユーザーニーズに対応するモバイル通販サイトの拡充を図ってまいりました。また、ネット通販サイト「L a L a B i t マーケット」におきましては、幅広いユーザー層に対応するため、新しい商品カテゴリーにおけるキャラクターオリジナル商品の企画・開発に努めてまいりましたが、収益に貢献する商材が不足したこと等により苦戦を強いられました。

マーケティング分野におきましては、小中学生を対象とした情報交換サイト「サークルリンク」において、㈱ネットマイルとの共同事業であるネットリサーチサービス「キッズリサーチ」や、日本テレビ放送網㈱が運営する第2日本テレビにおいてサイトと連動したネット配信番組「サークルリンクTV」を開始するなど、今後の事業拡大に向けたサイト開発に引き続き注力してまいりました。

その他事業セグメント全体としては、コマース分野におけるネット通販サイトでの販売不振や、マーケティング分野における新規コンテンツ・サイト開発のための先行投資、ネット広告事業の展開の遅れ等の影響により、売上高は13億81百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は5億58百万円（前年同期比 - ）となりました。

(注) 1. 平成19年3月時点の会員数は、国内における会員数の速報値を用いております。

2. 当期純利益は前年同期が当期純損失のため、前年同期との対比は行っておりません。

3. その他事業セグメントの営業利益は前年同期、当連結会計年度ともに営業損失のため前年同期との対比は行っておりません。

(次期の見通し)

平成20年3月期につきましては、「選択と集中」による経営効率・事業効率の徹底を行うとともに、中期事業戦略に掲げた「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「マーケティング事業」の4つの柱の連携による事業展開を中心に、「総合ネットワーク企業への飛躍」を目指してまいります。

当社グループの収益基盤の中心であるコンテンツ事業セグメントにおきましては、高付加価値コンテンツの拡充や、サイト統合による効率化と平均利用料金の高単価化を目指してまいります。また、ソリューション事業との連携による新しいジャンルの開拓に向けた取り組み等を行い、バンダイナムコグループ内リソースを有効活用しながら、引き続き売上と利益の拡大に努めてまいります。

ソリューション事業セグメントにおきましては、既存技術である「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」の拡充、「画像認識エンジン」の技術ライセンス・サービス化展開等を行うとともに、次世代モバイルゲーム開発環境「X-F o r g e」を国内外へ展開する等、携帯電話機向けの魅力ある技術開発・サービス提供をパートナー企業と連携して行ってまいります。また、モバイルコンテンツに関する企画、技術のノウハウを活かした企業向けソリューション等を引き続き積極的に提案してまいります。

その他事業セグメントにおきましては、コマース分野において、モバイル通販サイトのサイト構築、システム管理・運営ノウハウを提供するコンサルタント業務を引き続き強化し、売上拡大に向けたモバイル通販サイトの拡充を図ってまいります。また、ネット通販サイト「L a L a B i t マーケット」においても、バンダイナムコグループの展開する様々なキャラクターコンテンツを活用した高付加価値なオリジナル商品の展開を強化してまいります。マーケティング分野におきましては、ネット広告事業において当社グループの持つエンターテイメントコンテンツやサイト集客力を活かす等、より当社グループ間の連携を強化した展開手法へ見直しを行うとともに、自社メディアである「サークルリンク」等を活用した新しいサービスや事業を展開し、さらなる事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、有力な技術力・コンテンツ力を持つ企業との資本提携や業務提携等につきましても、随時検討、推進してまいります。

以上のように、次期の取り組みといたしましては、より付加価値の高いサービスを拡充するとともに、「選択と集中」による経営資源の最適な配分の実施やビジネスモデルの再構築等の施策により、利益重視に軸足を置いたメリハリのある事業展開を行ってまいります。

この結果、平成20年3月期の連結業績予想は売上高115億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、111億86百万円と前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加となりました。

(資産の部)

流動資産は、短期貸付金の増加等により9億95百万円増加の83億87百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却等により3億79百万円減少の27億99百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、6億15百万円増加の111億86百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の増加等により1億44百万円増加の30億56百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の15百万円減少により残高なしとなりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、1億28百万円増加の30億56百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益として5億10百万円を計上したことから、81億30百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から72.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、貸付けによる支出や法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ16億23百万円減少し、24億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が9億20百万円(前年同期比6億41百万円増)となったものの、法人税等の支払6億83百万円(前年同期比8億75百万円減)等により、5億10百万円(前年同期比2億45百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出25億円(前年同期比25億円増)等により20億18百万円(前年同期比3億67百万円減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(前年同期比増減なし)により1億16百万円(前年同期比72百万円減)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	72.3	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	280.0	109.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1,138.7	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 当社は、平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題の一つに掲げるとともに、利益配分につきましては経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績を考慮した成果配分を行うことを基本方針としております。

このような考え方に基き、当期の期末配当金は1株当たり300円として、5月下旬開催予定の取締役会にて決議する予定です。

なお、中間配当金は既に1株につき300円をお支払しておりますので、年間配当金は1株につき600円となります。

内部留保につきましては、コンテンツの運営に必要なサーバ増設等の設備投資や、新規事業の拡大等に有効に活用し、経営基盤の強化とより一層の事業拡大に努めてまいります。

また、次期の年間配当金は、1株につき普通配当600円（中間配当金300円、期末配当金300円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①市場動向について

当社グループの主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、平成11年の「iモード」サービスの開始に始まり急速に拡大し現在に至っております。

しかしながら、現在では携帯電話機等の人口普及率は高い割合となっており、各移動体通信事業者の加入者数の増加ペースは鈍化傾向にあります。当社グループでは、第3世代携帯電話機の普及等に伴いモバイルコンテンツ市場の規模は今後も拡大していくものと予測しておりますが、モバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回る可能性もあります。これに伴い各移動体通信事業者の経営方針が変更された場合、またはモバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

②競合について

当社グループは、コンテンツ事業において待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの企画・開発・配信を行っておりますが、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。当社グループではキャラクター等の活用により競合会社との差別化を図っておりますが、競合会社においてもキャラクター等の商品化権の獲得を進めており、当社グループが希望するキャラクター等の商品化権を獲得できない可能性もあります。当社グループでは、今後、バンダイナムコグループ各社が保有する商品化権等の利用、バンダイナムコグループ各社との共同事業の展開、コンテンツの開発会社との提携等によりコンテンツの充実を図っていく方針であります。当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できない場合、利用者数の減少から当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過負荷によって当社グループあるいは各移動体通信事業者のサーバが作動不能に陥ったり、当社グループや各移動体通信事業者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常なコンテンツ配信または正常な売買が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。

さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、各種サービスの提供等を通じて取得した個人情報を保有しております。また、当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に則り作成された個人情報保護方針を有しており、これを遵守するとともに、個人情報に関して厳重な管理を行っております。

今後においても、引き続き個人情報等の流出防止に関し、対策の実施・強化等に努めていく方針ですが、当社グループが保有する個人情報が、当社グループ関係者や業務提携先・委託先等の故意または過失、あるいはシステムの瑕疵等により、外部に流出したり悪用される可能性が皆無とはいえません。

これらの理由により、当社グループに対する損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

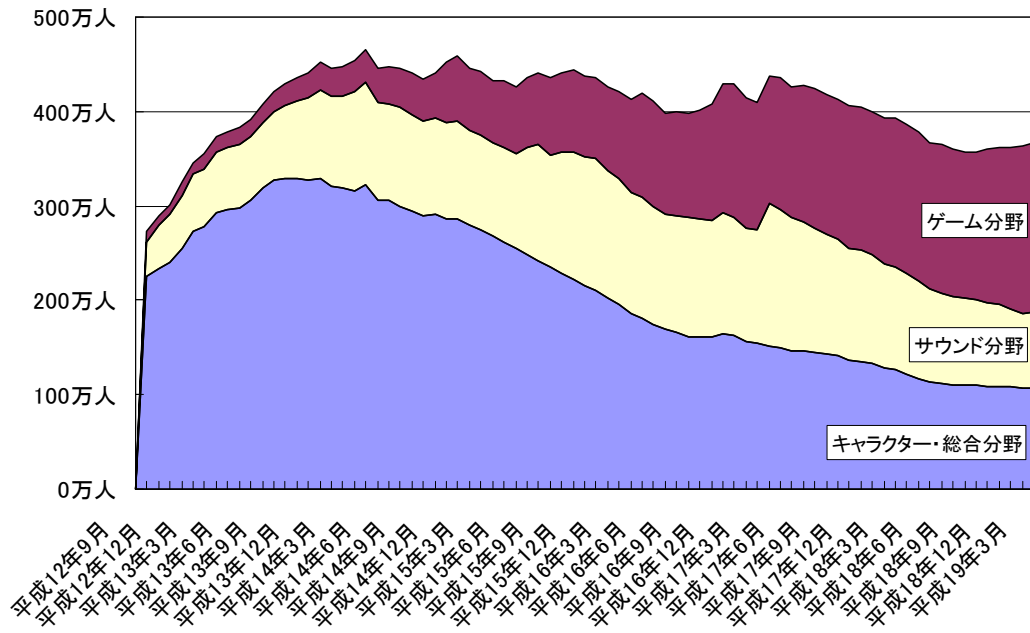
⑤訴訟等の可能性について

当社グループの事業として、一般ユーザーに対するコンテンツ配信サービスや、企業向けシステム受託開発、技術ソリューション・ライセンス、コンサルティング等を行っておりますが、これら事業の運営にあたり、当社グループまたは委託先等の過失等に起因するサービスの停止等により、一般ユーザーあるいは顧客企業に対して損失をもたらす可能性があります。また、当社グループが提供するコンテンツ配信サービスや、ライセンス技術等が、他社の知的財産権を侵害する可能性もあります。

これらの理由により、一般ユーザーや顧客企業、権利保有者等からの損害賠償請求の訴訟提起等によって、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(5) 有料会員数

当連結会計年度末までの有料会員数の推移は以下のとおりであります。



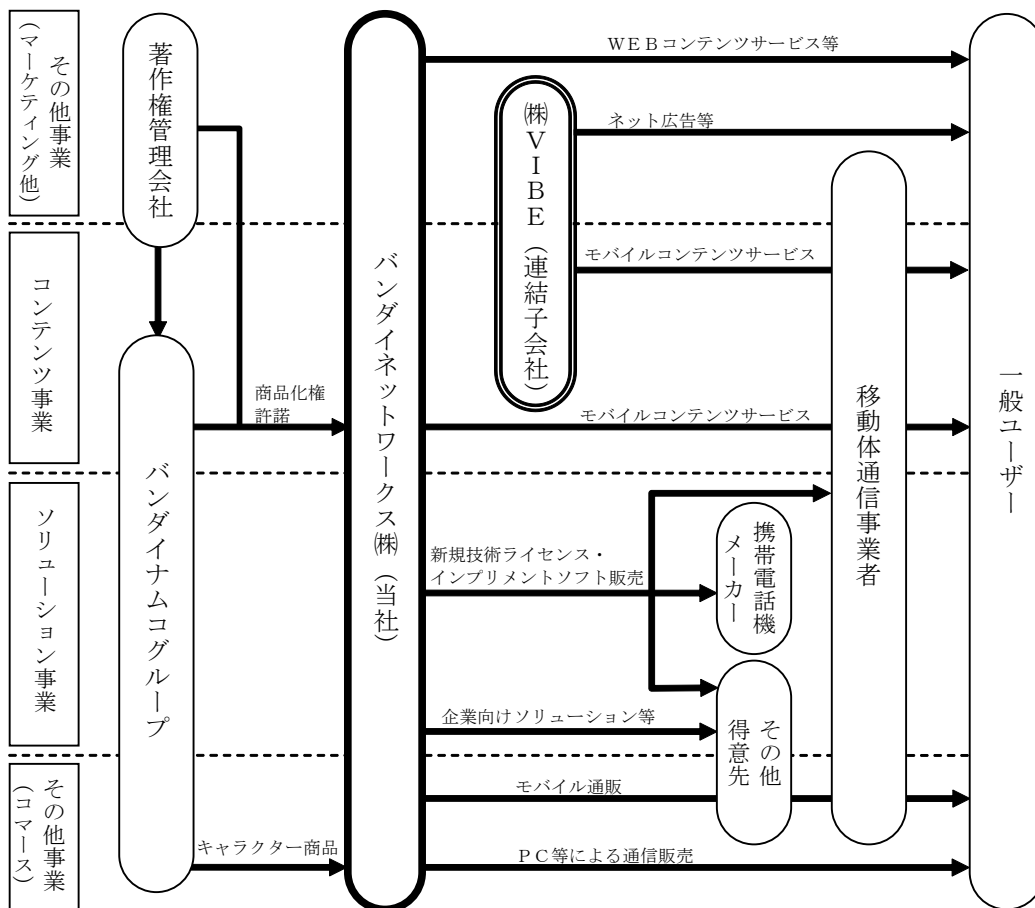
(注) 直近3ヵ月間の有料会員数は速報値を用いております。また、平成17年4月より㈱V I B Eの有料会員数を加えております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団の状況は、当社および子会社1社（連結子会社）により構成されており、携帯電話およびPHS（以下「携帯電話機等」という。）向けにコンテンツを配信する「コンテンツ事業」と、新規携帯電話機等向け技術開発・提案を行う「ソリューション事業」、PC・携帯電話機等による各種キャラクター玩具等の通信販売、ネット広告等を行う「その他事業」を主たる業務としております。また、子会社(株)VIBEは主に音楽関連コンテンツの提供を携帯電話機等向けに行っております。

当社グループの事業の事業内容および系統図は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	内容	
コンテンツ	各移動体通信事業者を通じ提供する待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの配信	待受画面、ゲーム、着信メロディ、メール、占い、ツール・コミュニケーションサービス等	
ソリューション	事業者向け技術ライセンスおよびインプリメントソフトの販売、企業向けソリューション等	各種事業者向け新規技術ライセンス、各種事業者向けインプリメントソフト販売、企業向けモバイルコンテンツサイトの開発・運営等	
その他	コマース	PC・携帯電話機等によるキャラクター商品を中心とした通信販売	各種キャラクター玩具、プラモデル、フィギュア、ゲームソフト、DVD、書籍、文具、衣料品、食器・陶器、時計等
	マーケティング他	ネット広告、WEB制作受託業務およびPC向け各種コンテンツの配信	ネット広告、コミュニティサービス、WEBサイト制作受託、インターネット対戦ゲーム等



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ネットワークを通じて世界の人々に夢と感動を提供する企業であり続ける」であり、以下の5つの経営指針において常にNo. 1を目指すこととしております。

- Q U A L I T Y No.1 ……常に最高の品質のサービスコンテンツを提供してまいります。
- C H A L L E N G E No.1 ……新規技術・新規アイデアを常に取り入れ、新しい感動を提供するとともに、経営革新に努め会社を発展させてまいります。
- P E R F O R M A N C E No.1 ……株主・取引先・お客様の信頼に応え、常に最高のリターンを目指してまいります。
- E X C I T E M E N T No.1 ……常に感動を創造する企業として成長してまいります。
- C H A R A C T E R No.1 ……バンダイナムコグループの強みであるキャラクターマーチャンダイジングを最大限に活用してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として「売上高」および「営業利益」に着目しており、「総合ネットワーク企業への飛躍」へ向けた事業領域・売上高の拡大と、高付加価値のコンテンツおよびオリジナル商品の提供によるさらなる利益の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の経営ビジョンとして「総合ネットワーク企業への飛躍」を掲げ、ネットワークという事業領域におけるNo. 1エンターテインメントコンテンツプロバイダーを目指しております。

今回の中期経営計画では、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「マーケティング事業」の4つに区分し、それぞれが事業の柱として成長することを目指すとともに、4つの事業が相互に連携してさらなる相乗効果を生み出すことが可能な「総合ネットワーク企業への飛躍」に向けた取り組みを行っております。

技術革新、環境変化のスピードが非常に早いネットワーク業界において、変化に迅速かつ柔軟に対応することは必要不可欠であり、当社グループでは、「選択と集中」による経営資源の最適な配分の実施やビジネスモデルの再構築等の施策により、拡大する分野、効率化する分野の見極めを行い、メリハリのある事業展開を行ってまいります。

コンテンツ事業におきましては、当社グループの収益基盤である携帯電話向けエンターテインメントコンテンツの配信事業として、企画・開発力をさらに強化することで常に新しいコンテンツを提供するとともに、変化に対し迅速かつ積極的な対応をすべきと考えております。

また、ソリューション事業として、進化し続ける携帯電話機・ネットワークの技術革新に対しましても、各移動体通信事業者および端末メーカー各社と積極的な連動をすることで、エンターテインメントコンテンツの展開に必要な技術の開発・提案等を行っております。

コマース事業におきましては、モバイル通販サイトにおいて、モバイルサイト構築やサービス展開のノウハウを活かし、今後も企業との積極的なアライアンスを進めるとともに、ネット通販サイトにおけるオリジナル商品の企画・開発力の強化に努め、顧客のアクセスポイントを多面化する等、収益に繋がる顧客誘導策を実行してまいります。

さらに、新規事業としてマーケティング事業を展開し、当社グループの保有するコンテンツ力・サイトの集客力や自社メディアを活かしたネット広告事業にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、「総合ネットワーク企業への飛躍」に向けて、4つの事業の育成・確立を急ぐとともに、次なる収益源となる事業を生み出すべく、ネットワークにおけるビジネス領域、流通（手段）領域、カテゴリー領域等ありとあらゆる側面から、あらたなビジネスの検討・育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、今後も引き続き目まぐるしい変化を遂げ、さらなる競争激化や新興企業等の新規参入により企業の淘汰・選別が進むことが予想されます。このような環境下において、当社グループは携帯電話をキーデバイスに、中期経営計画にて策定した4つの事業を柱として「ネットワークを通じて世界の人々に夢と感動を提供する」ことを実現すべく、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

① 魅力のあるコンテンツ・サービスの提供

インターネット技術やPC・携帯電話機等の端末機器の進化のスピードは目まぐるしく、これらの変化にタイムリーに対応したコンテンツ・サービスを提供することが求められていると認識しております。またサービス・コンテンツの無料化の流れやコミュニティサービス等の隆盛により、過去のビジネスモデルからの変化も急速に進んでおります。このような状況のなか、当社グループではさらなる人気キャラクターの発掘と既存キャラクターの育成を行うとともに、最新の技術の活用や、様々なサービスを組み合わせながら、多様化するユーザーニーズにあったコンテンツ・サービスの企画・開発・提供を積極的に行ってまいります。

② 携帯電話機・端末等に应用可能な新技術の開拓と対応

当社グループでは、「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」等の携帯電話機への応用を提案し、各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーに採用されております。今後も引き続き新技術に関する研究に注力するとともに、これらを活用したコンテンツ展開・サービス展開による差別化を図ってまいります。

③ 拡大する電子商取引市場への対応

わが国の電子商取引の市場規模は、平成17年に3兆4,575億円となり、依然拡大し続けています。また、モバイル通販市場においても、平成17年に前年比57%増となる4,074億円へ成長する等、旺盛な市場環境が継続しております。(経済産業省他「平成17年度電子商取引に関する市場調査」、モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)

このような事業環境下において、当社グループでは平成19年3月までに17社の共同展開パートナー企業とモバイル通販サイトを立ち上げ、急速に拡大するモバイル通販市場に対応してまいりましたが、今後も当社の持つコンテンツプロバイダーとしてのノウハウと、パートナー企業の持つ商品企画力を融合させることで、さらなる事業展開を行ってまいります。また、顧客のアクセスポイントの多面化や、ネット通販サイト「L a L a B i tマーケット」においても、当サイトでしか購入することのできないキャラクターオリジナル商品の企画・開発力を強化する等、収益に繋がる顧客誘導策を実行してまいります。

④ インターネット広告市場への対応

インターネット広告市場につきましては、ブロードバンド化の進展やモバイル・インターネットの普及に伴い、インターネットのメディアとしての価値が急速に増大しており、平成18年におけるインターネット広告費が3,630億円となり、マスコミ4媒体(注)の一角であるラジオ広告費の1,744億円を大きく上回るなど、今や広告市場のなかにおける重要な地位に定着したことが広く認識されるにいたっております。(電通調べ)

当社グループでは、保有するコンテンツ力、システム構築力、ソリューション技術、ノウハウを最大限に活用し、モバイル・PC向けにネット広告の提案やネット広告枠の獲得・提供等、マーケティング事業の展開を推進してまいります。

⑤ リスク管理体制・コーポレートガバナンス

当社グループでは事業の拡大に伴い、人員の育成、増強が不可欠になってきております。今後、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、会社法および金融商品取引法に対応し、内部統制システムの強化と財務報告の信頼性の強化を図ってまいります。また、平成18年5月には「プライバシーマーク」の認証を取得し、情報漏洩等による被害を発生させることのないよう、管理体制のより一層の強化に努めております。

(注) テレビ、新聞、雑誌、ラジオの4つの媒体を指しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,625,751		2,452,034		
2. 売掛金		2,902,202		2,902,448		
3. 有価証券		500,000		—		
4. たな卸資産		10,812		43,489		
5. 繰延税金資産		128,723		178,549		
6. 親会社に対する短期貸付金		—		2,500,000		
7. その他		255,733		334,528		
貸倒引当金		△31,066		△23,810		
流動資産合計		7,392,156	69.9	8,387,239	75.0	995,083
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		48,900		39,111		
減価償却累計額		9,060	39,840	8,980	30,131	
(2) 工具器具及び備品		662,887		734,764		
減価償却累計額		494,205	168,681	591,056	143,708	
有形固定資産合計		208,522	2.0	173,839	1.6	△34,683
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		32,312		
(2) その他		71,015		49,155		
無形固定資産合計		71,015	0.7	81,468	0.7	10,452
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,450,269		2,328,126		
(2) 関係会社株式	※1	279,180		—		
(3) 繰延税金資産		—		44,489		
(4) その他		169,901		171,432		
投資その他の資産合計		2,899,350	27.4	2,544,048	22.7	△355,301
固定資産合計		3,178,888	30.1	2,799,356	25.0	△379,531
資産合計		10,571,045	100.0	11,186,596	100.0	615,551

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		—		5,728		
2. 買掛金		1,668,207		1,938,369		
3. 未払金		477,429		521,007		
4. 未払費用		204,807		166,562		
5. 未払法人税等		474,990		393,379		
6. その他		86,707		31,347		
流動負債合計		2,912,142	27.6	3,056,394	27.3	144,252
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		15,430		—		
固定負債合計		15,430	0.1	—	—	△15,430
負債合計		2,927,573	27.7	3,056,394	27.3	128,821
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,061	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		1,113,371	10.5	—	—	—
II 資本剰余金		806,860	7.7	—	—	—
III 利益剰余金		4,689,537	44.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,028,640	9.7	—	—	—
資本合計		7,638,410	72.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,571,045	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,113,371	10.0	—
2. 資本剰余金		—	—	806,860	7.2	—
3. 利益剰余金		—	—	5,083,939	45.5	—
株主資本合計		—	—	7,004,171	62.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,123,783	10.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,123,783	10.0	—
III 少数株主持分		—	—	2,247	0.0	—
純資産合計		—	—	8,130,201	72.7	—
負債純資産合計		—	—	11,186,596	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			12,521,127	100.0		12,489,257	100.0	△31,869
II 売上原価			7,462,232	59.6		8,444,232	67.6	982,000
売上総利益			5,058,895	40.4		4,045,024	32.4	△1,013,870
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		251,222			373,602			
2. 回収代行手数料		850,224			754,557			
3. 役員報酬		135,308			169,356			
4. 給与手当		403,389			371,987			
5. 賞与		124,487			91,254			
6. 研究開発費	※ 1	464,235			390,783			
7. 貸倒損失		47,390			38,568			
8. 貸倒引当金繰入額		31,066			23,810			
9. 減価償却費		64,497			69,758			
10. その他		855,212	3,227,036	25.8	896,869	3,180,548	25.5	△46,488
営業利益			1,831,859	14.6		864,476	6.9	△967,382
IV 営業外収益								
1. 受取利息		290			5,457			
2. 有価証券利息		1,173			586			
3. 受取配当金		3,870			1,650			
4. 為替差益		1,302			1,948			
5. その他		2,188	8,824	0.1	6,051	15,694	0.1	6,869
V 営業外費用								
1. 支払利息		233	233	0.0	—	—	—	△233
経常利益			1,840,450	14.7		880,171	7.0	△960,278

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前期比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 2	1,115		724		
2. 投資有価証券売却益		97,149		466,345		
3. 貸倒引当金戻入		30,010	128,275	—	467,069	3.8
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 3	34,051		13,643		
2. 減損損失 (連結調整勘定)	※ 4	1,619,181		—		
3. リース解約損		5,354		—		
4. 投資有価証券評価損		31,839	1,690,427	413,339	426,983	3.4
税金等調整前当期純利益			278,297		920,256	7.4
法人税、住民税及び事業税		786,161		585,052		
法人税等調整額		57,433	843,595	△174,777	410,274	3.3
少数株主損失			972		480	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△564,325	△4.5	510,462	4.1
						△1,263,443
						641,958
						△433,320
						△491
						1,074,787

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		806,860
II	資本剰余金期末残高		806,860
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,423,924
II	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	116,061	
	2. 役員賞与	54,000	
	3. 当期純損失	564,325	734,386
III	利益剰余金期末残高		4,689,537

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,860	4,689,537	6,609,769	1,028,640	5,061	7,643,471
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) (千円)			△116,061	△116,061			△116,061
当期純利益 (千円)			510,462	510,462			510,462
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額） (千円)					95,142	△2,813	92,328
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	394,401	394,401	95,142	△2,813	486,729
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,860	5,083,939	7,004,171	1,123,783	2,247	8,130,201

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の臨時取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		278,297	920,256
減価償却費		151,420	173,259
減損損失 (連結調整勘定)		1,619,181	—
貸倒引当金の増減額		△42,359	△7,256
受取利息及び受取配当金		△5,333	△7,694
支払利息		233	—
固定資産除却損		34,051	13,643
固定資産売却損益		△1,115	△724
リース解約損		5,354	—
投資有価証券評価損		31,839	413,339
投資有価証券売却損益		△97,149	△466,345
前渡金の増減額		△151,955	△73,650
売上債権の増減額		29,744	△246
たな卸資産の増減額		△1,102	△32,676
仕入債務の増減額		10,267	275,890
未払金の増減額		△66,771	70,573
未払消費税等の増減額		29,179	△37,018
役員賞与の支払額		△54,000	—
その他		50,032	△54,197
小計		1,819,814	1,187,156
利息及び配当金の受取額		5,476	7,668
利息の支払額		△233	—
法人税等の支払額		△1,559,220	△683,884
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,836	510,940

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		4,001	50,000
有形固定資産の取得による支出		△191,156	△114,320
有形固定資産の売却による収入		2,000	3,000
無形固定資産の取得による支出		△22,932	△69,595
無形固定資産の売却による収入		—	700
リースの解約による支出		△5,354	—
保証金等の差入による支出		△132,422	—
保証金等の回収による収入		42,282	—
投資有価証券の取得による支出		△448,179	—
投資有価証券の売却による収入		97,650	614,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,780,798	—
子会社株式の追加取得による支出		△11,200	△2,880
親会社への貸付けによる支出		—	△2,500,000
貸付金の回収による収入		60,020	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,386,089	△2,018,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△72,230	—
配当金の支払額		△116,061	△116,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		△188,291	△116,061
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		△2,308,544	△1,623,717
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,384,295	4,075,751
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,075,751	2,452,034

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は㈱V I B Eのみであります。	連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 (㈱スパイスレコーズ等の関連会社(3社)はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 ㈱V I B E	連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>②</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 退職金について 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんは、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,127,954千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 279,180千円</p>	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は464,235千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115千円</td> </tr> </table> </p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,653千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,051千円</td> </tr> </table> </p> <p>※4 減損損失 当社グループでは、減損の兆候を把握するのに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産および貸貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行なっております。 財務の健全性を維持するため、当連結会計年度において、以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,619,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	工具器具及び備品	1,115千円	計	1,115千円	建物	31,653千円	工具器具及び備品	2,397千円	計	34,051千円	場所	種類	減損損失	東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円	合計		1,619,181千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は390,783千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724千円</td> </tr> </table> </p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,421千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,643千円</td> </tr> </table> </p> <p>※4</p>	工具器具及び備品	24千円	商標権	700千円	計	724千円	建物	11,421千円	工具器具及び備品	2,222千円	計	13,643千円
工具器具及び備品	1,115千円																															
計	1,115千円																															
建物	31,653千円																															
工具器具及び備品	2,397千円																															
計	34,051千円																															
場所	種類	減損損失																														
東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円																														
合計		1,619,181千円																														
工具器具及び備品	24千円																															
商標権	700千円																															
計	724千円																															
建物	11,421千円																															
工具器具及び備品	2,222千円																															
計	13,643千円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	193,435	—	—	193,435
合計	193,435	—	—	193,435
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,030	300	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	58,030	300	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	58,030	利益剰余金	300	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,625,751千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,125,751千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,075,751千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596,636千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,530千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,610,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△252,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,906千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△219,201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,625,751千円	有価証券	500,000千円	計	4,125,751千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	4,075,751千円	流動資産	596,636千円	固定資産	92,530千円	連結調整勘定	1,610,588千円	流動負債	△252,208千円	固定負債	△38,906千円	少数株主持分	△8,639千円	同社株式の取得金額	2,000,000千円	同社の現金及び現金同等物	△219,201千円	差引：同社取得のための支出	1,780,798千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,452,034千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452,034千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,452,034千円	現金及び現金同等物	2,452,034千円
現金及び預金勘定	3,625,751千円																																
有価証券	500,000千円																																
計	4,125,751千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,000千円																																
現金及び現金同等物	4,075,751千円																																
流動資産	596,636千円																																
固定資産	92,530千円																																
連結調整勘定	1,610,588千円																																
流動負債	△252,208千円																																
固定負債	△38,906千円																																
少数株主持分	△8,639千円																																
同社株式の取得金額	2,000,000千円																																
同社の現金及び現金同等物	△219,201千円																																
差引：同社取得のための支出	1,780,798千円																																
現金及び預金勘定	2,452,034千円																																
現金及び現金同等物	2,452,034千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,564</td> <td style="text-align: right;">14,105</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,201</td> <td style="text-align: right;">11,320</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,766</td> <td style="text-align: right;">25,426</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458	(無形固定資産) ソフトウェア	14,201	11,320	2,881	合計	33,766	25,426	8,339	1年以内	5,831千円	1年超	2,508千円	合計	8,339千円	支払リース料	18,677千円	減価償却費相当額	18,677千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,315</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,971</td> <td style="text-align: right;">7,306</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,286</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	7,315	5,470	1,844	(無形固定資産) ソフトウェア	7,971	7,306	664	合計	15,286	12,777	2,508	1年以内	2,508千円	1年超	-千円	合計	2,508千円	支払リース料	5,831千円	減価償却費相当額	5,831千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) 工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	14,201	11,320	2,881																																																		
合計	33,766	25,426	8,339																																																		
1年以内	5,831千円																																																				
1年超	2,508千円																																																				
合計	8,339千円																																																				
支払リース料	18,677千円																																																				
減価償却費相当額	18,677千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) 工具器具及び備品	7,315	5,470	1,844																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	7,971	7,306	664																																																		
合計	15,286	12,777	2,508																																																		
1年以内	2,508千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	2,508千円																																																				
支払リース料	5,831千円																																																				
減価償却費相当額	5,831千円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	425,445	2,157,827	1,732,381	171,970	2,064,350	1,892,379
計	425,445	2,157,827	1,732,381	171,970	2,064,350	1,892,379

(注) その他有価証券で時価のある株式等については、下記の基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

なお、当連結会計年度においては減損処理を行い、投資有価証券評価損を343,726千円計上しております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	97,650	614,500
売却益の合計 (千円)	97,149	466,345
売却損の合計 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	292,442	263,776
合同金銭信託	500,000	—
関連会社株式		
非上場株式	279,180	—
計	1,071,622	263,776

(注) その他有価証券については、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を31,839千円計上しております。また、当連結会計年度においても減損処理を行い、投資有価証券評価損を69,613千円計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)	1年内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)
債券								
その他	500,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および使用人 29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,225株
付与日	平成16年7月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および使用人の地位にあること。ただし、任期満了による退任または会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	—————
権利行使期間	自平成18年8月1日 至平成20年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,225
付与	—
失効	—
権利確定	1,225
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,225
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,225

②単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	262,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 721,576千円</p> <p>未払事業税 37,494千円</p> <p>未払賞与 66,268千円</p> <p>その他 49,894千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 875,233千円</p> <p>評価性引当額 △50,848千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 824,385千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △703,077千円</p> <p>特別償却準備金 △8,015千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △711,092千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 113,292千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 805,672千円</p> <p>未払事業税 28,232千円</p> <p>未払賞与 45,224千円</p> <p>その他 183,258千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,062,388千円</p> <p>評価性引当額 △67,233千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 995,154千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △768,107千円</p> <p>特別償却準備金 △4,007千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △772,115千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 223,039千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 18.3%</p> <p>減損損失(連結調整勘定) 236.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.9%</p> <p>住民税均等割額 0.7%</p> <p>受取配当金の益金不算入 △0.3%</p> <p>その他 △3.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 303.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 1.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>その他 △0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル コンテンツ事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,656,681	2,548,151	1,316,294	12,521,127	—	12,521,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	—	—	1,793	△1,793	—
計	8,658,474	2,548,151	1,316,294	12,522,920	△1,793	12,521,127
営業費用	6,539,994	2,399,201	1,449,581	10,388,777	300,491	10,689,268
営業利益	2,118,479	148,950	△133,286	2,134,143	△302,284	1,831,859
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	4,397,477	1,567,930	441,701	6,407,109	4,163,935	10,571,045
減価償却費	96,318	12,539	41,391	150,249	1,171	151,420
減損損失	1,619,181	—	—	1,619,181	—	1,619,181
資本的支出	140,898	22,210	87,905	251,014	1,731	252,746

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) モバイルコンテンツ事業 …… 携帯電話機向けコンテンツ配信等

(2) ソリューション事業 …… 携帯電話機向けソリューション提供等

(3) その他事業 …… ネット通販等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度302,534千円であります。その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,167,554千円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)および経営企画部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,662,379	3,446,955	1,379,922	12,489,257	—	12,489,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,356	1,356	△1,356	—
計	7,662,379	3,446,955	1,381,278	12,490,613	△1,356	12,489,257
営業費用	6,190,012	3,119,380	1,939,535	11,248,928	375,852	11,624,781
営業利益	1,472,367	327,575	△558,256	1,241,685	△377,208	864,476
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	2,810,516	2,739,393	537,115	6,087,024	5,099,571	11,186,596
減価償却費	84,761	22,785	64,462	172,010	1,249	173,259
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	68,848	51,494	36,504	156,847	72	156,920

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) コンテンツ事業 …… 携帯電話機向けコンテンツ配信等
- (2) ソリューション事業 …… 携帯電話機向けソリューション提供等
- (3) その他事業 …… ネット通販等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度377,766千円であります。その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,103,190千円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）および経営企画部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度における「モバイルコンテンツ事業」は、当連結会計年度より「コンテンツ事業」に事業名称を変更いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ ナムコホール ディングス	東京都 港区	10,000	バンダイ ナムコグ ループの 経営管理	被所有 (直接) 69.8%	-	WEB 制作受 託業務 ブラン ディング コンサル ティング の委託	WEB制作 の受託	4,139	売掛金	1,792
								諸手数料	6,292		
								その他	559	未払金	1,771

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、売掛金および未払金には消費税等が含まれております。

2. 取引の内容および取引金額については、平成17年9月29日から平成18年3月31日までの内容を表示しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

㈱バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	24,664	玩具等の 製造販売	被所有 (直接) 69.8%	1人 (兼任)	商品化 権使用 許諾 商品の 仕入 WEB 制作受 託業務	商品化権使 用料の支払	245,194	前渡金	13,867
								商品仕入		89,769	
								その他	3,842	130,771	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。

2. 資本金及び議決権の被所有割合、残高については平成17年11月30日の残高、状態を表示しております。

3. 取引の内容および取引金額については、平成17年4月1日から平成17年11月30日までの内容を表示しております。

4. 取引条件および取引条件の決定方針等

㈱バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	24,664	玩具等の 製造販売	-	1人 (兼任)	商品化 権使用 許諾 商品の 仕入 WEB 制作受 託業務	商品化権使 用料の支払	112,778	前渡金	2,199
								商品仕入		53,999	
								その他	397	115,526	

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。
 2. 取引の内容および取引金額については、平成17年12月1日から平成18年3月31日までの内容を表示しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ㈱バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	バンダイナムコグループの経営管理	被所有 (直接) 69.8%	-	WEB制作受託業務 ブランディングコンサルティングの委託	WEB制作の受託	15,164	売掛金	3,126
								貸付利息	4,861	未収収益	38
								金銭の貸付	2,500,000	短期貸付金	2,500,000
								諸手数料	19,375	未払金	1,603
								その他	945		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、売掛金および未払金には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ㈱バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	玩具等の製造販売	-	-	商品化権使用許諾 商品の仕入 WEB制作受託業務	商品化権使用料の支払	289,898	前渡金	121
								商品仕入		213,353	買掛金
								その他	83		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ㈱バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 39,488円25銭	1株当たり純資産額 42,019円04銭
1株当たり当期純利益金額 △2,917円38銭	1株当たり当期純利益金額 2,638円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△564,325	510,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△564,325	510,462
期中平均株式数(株)	193,435	193,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 245個	新株予約権 245個

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,130,201
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,247
(うち少数株主持分)	(—)	(2,247)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,127,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	193,435

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	3,795,555	△1.5
ソリューション事業	2,605,014	33.2
その他事業	919,876	26.9
合 計	7,320,446	12.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入は、当社が提供する待受画面、着信メロディやゲーム等のコンテンツ企画・制作にかかる外部費用および商品仕入高であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	7,662,379	△11.5
ソリューション事業	3,446,955	35.3
その他事業	1,381,278	4.9
消去	△1,356	—
合 計	12,489,257	△0.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社の主たる事業であるコンテンツ事業は、各移動体通信事業者を介して一般ユーザーに対して行う有料情報サービスの提供であり、各移動体通信事業者が当該情報料の回収代行を行っており、主な各移動体通信事業者別の情報料の総額は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)NTTドコモ	5,806,210	46.4	5,442,111	43.6
KDDIグループ	1,471,136	11.7	1,204,133	9.6
ソフトバンクモバイル(株)	1,233,498	9.9	927,620	7.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. KDDIグループには、KDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西の5社が含まれます。なお、平成17年10月1日付でKDDI(株)は(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西の3社を吸収合併しております。

3. 平成18年10月1日付でボーダフォン(株)はソフトバンクモバイル(株)に名称変更しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,447,338		2,234,538		
2. 売掛金		2,683,742		2,734,327		
3. 有価証券		500,000		—		
4. 商品		8,482		39,406		
5. 貯蔵品		2,264		4,011		
6. 前渡金		181,265		260,733		
7. 前払費用		29,908		27,197		
8. 繰延税金資産		128,723		178,549		
9. 親会社に対する短期貸付金		—		2,500,000		
10. その他		25,557		32,583		
貸倒引当金		△28,419		△22,400		
流動資産合計		6,978,863	66.5	7,988,948	71.7	1,010,084
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		37,682		39,111		
減価償却累計額		3,517	34,164	8,980	30,131	
(2) 工具器具及び備品		585,086		656,031		
減価償却累計額		428,018	157,067	518,839	137,191	
有形固定資産合計		191,231	1.8	167,322	1.5	△23,908
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		1,044		694		
(2) ソフトウェア		55,093		44,641		
(3) のれん		—		32,312		
(4) その他		1,641		1,641		
無形固定資産合計		57,780	0.6	79,290	0.7	21,509
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,450,269		2,328,126		
(2) 関係会社株式		671,198		394,898		
(3) 長期前払費用		92		8		
(4) 差入保証金		132,422		132,422		
(5) 繰延税金資産		—		44,489		
(6) その他		7,300		7,300		
投資その他の資産合計		3,261,282	31.1	2,907,245	26.1	△354,036
固定資産合計		3,510,294	33.5	3,153,858	28.3	△356,435
資産合計		10,489,158	100.0	11,142,806	100.0	653,648

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		—		5,728		
2. 買掛金		1,606,794		1,864,357		
3. 未払金		436,116		486,624		
4. 未払費用		198,046		160,208		
5. 未払法人税等		473,791		392,561		
6. 未払消費税等		38,204		—		
7. 前受金		34,256		10,501		
8. 預り金		13,741		19,881		
9. その他		19		—		
流動負債合計		2,800,971	26.7	2,939,863	26.4	138,892
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		15,430		—		
固定負債合計		15,430	0.2	—	—	△15,430
負債合計		2,816,402	26.9	2,939,863	26.4	123,461
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※1			—	—	—
1. 資本準備金		806,821		—		
2. その他資本剰余金				—		
自己株式処分差益		38		—		
資本剰余金合計		806,860	7.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		7,670		—		
2. 任意積立金				—		
(1) 特別償却準備金		17,471		—		
(2) 別途積立金		4,100,000		—		
3. 当期末処分利益		598,742		—		
利益剰余金合計		4,723,883	45.0	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金						
資本合計	※2	7,672,756	73.1	—	—	—
負債資本合計		10,489,158	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,113,371	10.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		806,821			
(2) その他資本剰余金		—		38			
資本剰余金合計			—		806,860	7.2	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		7,670			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		5,863			
別途積立金		—		4,100,000			
繰越利益剰余金		—		1,045,394			
利益剰余金合計			—		5,158,927	46.3	—
株主資本合計			—		7,079,159	63.5	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—		1,123,783	10.1	—
評価・換算差額等合計			—		1,123,783	10.1	—
純資産合計			—		8,202,943	73.6	—
負債純資産合計			—		11,142,806	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. モバイルコンテンツ 事業売上高		7,743,191			7,143,222		
2. その他事業売上高		3,864,446	11,607,637	100.0	4,609,300	11,752,522	144,885
II 売上原価							
1. モバイルコンテンツ 事業売上原価		4,170,138			4,388,954		
2. その他事業売上原価		2,854,577	7,024,716	60.5	3,652,459	8,041,413	1,016,697
売上総利益			4,582,921	39.5		3,711,108	△871,812
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		223,727			335,032		
2. 回収代行手数料		769,797			701,966		
3. 役員報酬		105,219			146,499		
4. 給与手当		319,442			324,400		
5. 賞与		114,123			83,625		
6. 福利厚生費		59,383			55,178		
7. 研究開発費	※1	464,235			390,783		
8. 支払手数料		149,442			141,239		
9. 地代家賃		117,151			202,814		
10. 旅費交通費		71,670			68,045		
11. 貸倒損失		42,430			36,338		
12. 貸倒引当金繰入額		28,419			22,400		
13. 減価償却費		46,481			55,701		
14. その他		271,840	2,783,364	24.0	249,779	2,813,805	30,440
営業利益			1,799,556	15.5		897,303	△902,253

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前期比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		259		5,327		
2. 有価証券利息		1,173		586		
3. 受取配当金		3,870		1,650		
4. 為替差益		1,302		1,949		
5. その他		2,427	9.033	2,282	11,795	0.1
経常利益			1,808,590	15.6	909,099	7.7
V 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	1,115		724		
2. 投資有価証券売却益		97,149		466,345		
3. 貸倒引当金戻入		30,010	128,275	—	467,069	4.0
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	34,051		1,738		
2. 投資有価証券評価損		31,839		413,339		
3. 関係会社株式評価損		1,619,181	1,685,072	—	415,078	3.5
税引前当期純利益			251,793	2.2	961,090	8.2
法人税、住民税及び 事業税		786,668		584,762		
法人税等調整額		△4,895	781,772	6.8	△174,777	409,984
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△529,979	△4.6	551,105	4.7
前期繰越利益			1,186,752		—	—
中間配当額			58,030		—	—
当期末処分利益			598,742		—	—

売上原価明細書

モバイルコンテンツ事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I コンテンツ制作費	※	3,585,066	86.0	3,658,387	83.3
II 人件費		221,678	5.3	239,473	5.5
III 経費		363,393	8.7	491,093	11.2
モバイルコンテンツ事業 売上原価		4,170,138	100.0	4,388,954	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 56,132千円	減価償却費 67,305千円
保守管理費 114,353千円	保守管理費 156,487千円
通信費 102,806千円	通信費 131,896千円

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価	※				
1. 期首商品棚卸高		5,410		8,482	
2. 当期商品仕入高		325,139		366,375	
合計		330,550		374,858	
3. 期末商品棚卸高		8,482	322,067	39,406	335,451
II その他		2,532,510	88.7	3,317,008	90.8
その他事業売上原価		2,854,577	100.0	3,652,459	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ その他の主な内訳は、ソフトウェア等制作費 2,355,707千円であります。	※ その他の主な内訳は、ソフトウェア等制作費 3,055,509千円であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			598,742
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		5,744	5,744
合計			604,487
III 利益処分量			
1. 利益配当金		58,030	58,030
IV 次期繰越利益			546,456

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,821	38	806,860	7,670	17,471	4,100,000	598,742	4,723,883	6,644,115
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 1. (千円)								△116,061	△116,061	△116,061
特別償却準備金 (注) 2. (千円)						△11,607		11,607	-	-
当期純利益 (千円)								551,105	551,105	551,105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△11,607	-	446,652	435,044	435,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,821	38	806,860	7,670	5,863	4,100,000	1,045,394	5,158,927	7,079,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,028,640	1,028,640	7,672,756
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1. (千円)			△116,061
特別償却準備金 (注) 2. (千円)			-
当期純利益 (千円)			551,105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） (千円)	95,142	95,142	95,142
事業年度中の変動額合計 (千円)	95,142	95,142	530,186
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,123,783	1,123,783	8,202,943

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の臨時取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額5,744千円が含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2 年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職金について 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,202,943千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「差入保証金」の金額は、42,082千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式 普通株式 600,000株 発行済株式総数 普通株式 193,435株	※1 _____
※2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 1,028,640千円であります。	※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の額は 464,235千円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の額 390,783千円であります。
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,115千円 <hr/> 計 1,115千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 24千円 商標権 700千円 <hr/> 計 724千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 31,653千円 工具器具及び備品 2,397千円 <hr/> 計 34,051千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,738千円 <hr/> 計 1,738千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236	合計	3,355	1,118	2,236	1年以内	1,118千円	1年超	1,118千円	合計	2,236千円	支払リース料	1,118千円	減価償却費相当額	1,118千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	2,236	1,118	合計	3,355	2,236	1,118	1年以内	1,118千円	1年超	-千円	合計	1,118千円	支払リース料	1,118千円	減価償却費相当額	1,118千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236																																										
合計	3,355	1,118	2,236																																										
1年以内	1,118千円																																												
1年超	1,118千円																																												
合計	2,236千円																																												
支払リース料	1,118千円																																												
減価償却費相当額	1,118千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	2,236	1,118																																										
合計	3,355	2,236	1,118																																										
1年以内	1,118千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	1,118千円																																												
支払リース料	1,118千円																																												
減価償却費相当額	1,118千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 674,174千円</p> <p>未払事業税 37,103千円</p> <p>未払賞与 63,878千円</p> <p>関係会社株式評価損 657,387千円</p> <p>その他 49,229千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,481,773千円</p> <p>評価性引当額 △657,387千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 824,385千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △703,077千円</p> <p>特別償却準備金 △8,015千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △711,092千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 113,292千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 768,131千円</p> <p>未払事業税 28,017千円</p> <p>未払賞与 42,934千円</p> <p>関係会社株式評価損 657,387千円</p> <p>その他 156,071千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,652,542千円</p> <p>評価性引当額 △657,387千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 995,154千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △768,107千円</p> <p>特別償却準備金 △4,007千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △772,115千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 223,039千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 261.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 11.9%</p> <p>住民税均等割額 0.6%</p> <p>受取配当金の益金不算入 △0.3%</p> <p>その他 △3.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 310.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税均等割額 0.2%</p> <p>その他 △0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 39,665円81銭	1株当たり純資産額 42,406円71銭
1株当たり当期純利益金額 △2,739円83銭	1株当たり当期純利益金額 2,849円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△529,979	551,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△529,979	551,105
期中平均株式数(株)	193,435	193,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 245個	新株予約権 245個

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,202,943
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,202,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	193,435

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。